

別添資料

支部会費導入の経緯報告書

東海支部では、支部および地域会の活動を維持・発展させるための財政のあり方について、継続的に検討を行ってきた。近年、東海支部の会員数は減少傾向にあり、2010年に432名であった会員数は、2025年には271名となっている。組織を支える基盤は年々縮小しており、支部運営に必要な財政基盤の再構築が課題となっている。

また、社会情勢の変化による固定費の増加や広告収入の減少により、支部および地域会の財政状況は厳しさを増している。特に機関誌「ARCHITECT」は、広告収入の減少や制作費の上昇により、年間200万円以上の赤字が見込まれており、現状のままでは安定した運営の継続が難しくなることが懸念されている。

これまで東海支部では、企業広告協賛や事業ごとの協賛金など、多くの協力を得ながら活動を支えてきた。しかし、社会環境の変化の中で、こうした外部協賛に依存した運営には限界が見え始めている。将来にわたり支部活動を持続させるためには、より安定した自主財源の確保が必要であるとの認識が強まった。

この課題に対し、支部では各地域会役員会での協議を進め、支部活動を将来にわたり維持するためには、会員自身が支部活動を支える新たな仕組みが必要であるとの認識を共有し、支部会費導入の検討を進めるに至った。

支部会費導入により、JIA 東海支部設計競技、JIA 東海学生卒業設計コンクール、JIA 東海住宅建築賞などの支部事業の安定的な継続、災害対策など社会的役割を果たす活動の財源確保、地域会活動の支援、建築家の交流・研鑽の場の充実などが期待される。また、事業ごとの協賛金募集に依存しない持続可能な運営体制の構築にもつながるものと考えられる。

以上の検討を踏まえ、東海支部の活動を次世代へつなぎ、安定した支部運営を実現するための財政基盤整備の一環として、支部会費年額18,000円を導入し、2027年度より徴収を開始する方針について総会に諮るものである。